

令和 4 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	1 0 ページ
後期高齢者医療特別会計	1 1 ページ
簡易水道事業特別会計	1 2 ページ
公共下水道事業特別会計	1 3 ページ
農業集落排水事業特別会計	1 4 ページ

財政状況

国では、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできました。その結果、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は小さくなり、景気は前向きな動きが続いています。一方で、世界的な脱炭素化の流れの中で、コロナ禍からの世界同時的な景気回復、さらにウクライナ情勢による影響が加わり、我が国経済は約30年ぶりの物価上昇率に直面しています。先行きについても、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の更なる高騰や希少物資の供給懸念、世界的に進む金融政策正常化に伴う金融資本市場の変動など様々な下振れリスクがあります。これらへの対応に万全を期し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとしていく必要があります。

そのためにも、中期的な課題に対応しつつ、新陳代謝と多様性に満ちた裾野の広い経済成長と成長の果実が隔々まで行き渡る「成長と分配の好循環」を早期に実現する必要があります。その実現に向けて創造性を発揮し、付加価値を生み出していく原動力は「人」です。団塊世代が後期高齢者となり始め、今後、高齢化や人口減少が本格化していく中で、人への投資と分配を強化するとともに、雇用形態にかかわらず、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境整備を進めることが求められます。

本町における近年の財政状況は、財源として補助金や交付税措置のある有利な起債を活用して各種まちづくりや地域経済の活性化に取り組むなど、持続的発展につながるような財政運営を行ってきました。このほか、従前のまちづくりを継承し、ニセコ町の価値を高めるような施策を推進してきたことで、国勢調査の結果が3期連続で人口増加となったほか、コロナ禍で減少していた町税収入も令和4年度は町道民税と入湯税を除き増加しているなど、これまでの取り組みの成果が現れつつあるところです。しかし、ロシアのウクライナ侵略などによる物価高騰や令和12年度をもって過疎団体の卒業すること、人口増に伴うインフラ整備など町財政にとって不安な要素もあります。

令和4年度本町独自の新型コロナウイルス対策事業としては、約1.6億円の経済対策や感染症対策を実施しました。このほか大型事業としては、役場旧庁舎解体工事や公営住宅本通A団地4号棟改善工事を実施しましたが、普通交付税の追加交付があったことや歳出予算の効率的な執行に努め、各基金におよそ7,000万円を積み立てることができました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や計画的な執行により、着実な減少が図られています。平成16年度のピーク時には、地方債残高が全会計で110億円以上ありましたが、役場新庁舎・防災センター整備事業の起債借入が終わった現在でも84.4億円まで削減しています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないことから、地方債残高の適正管理に向けた着実かつ継続した取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けた施策を行いながら、健全な財政運営を継続していくため、今後も新たな財源の確保や安定した収入の検討を進めていくほか、事業の見直しなどに取り組むこととしています。

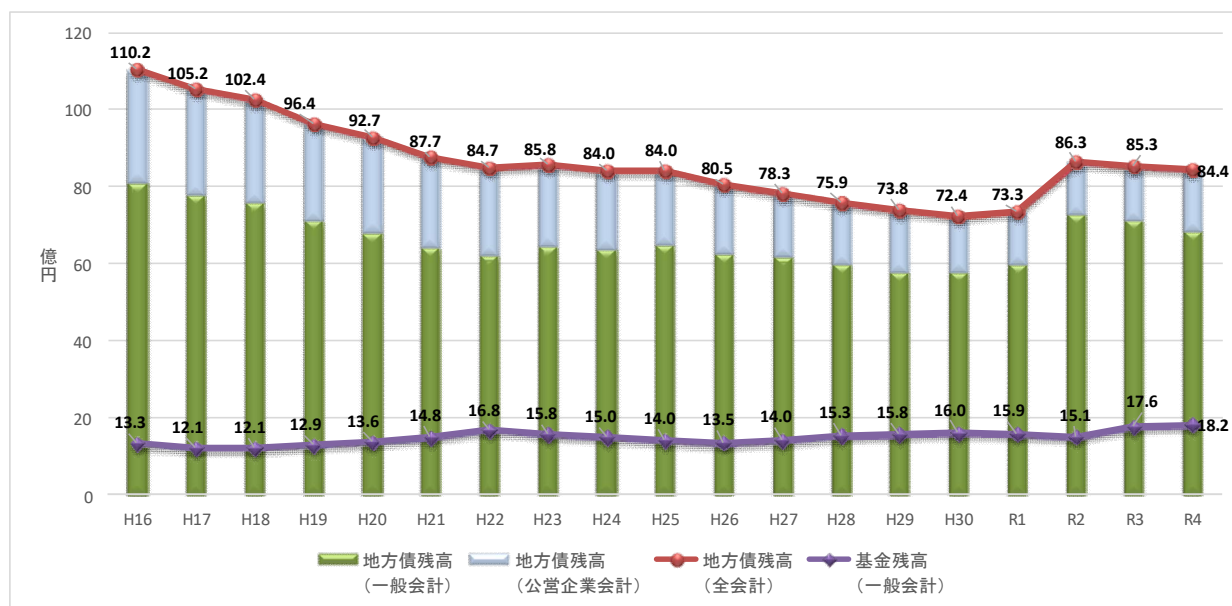
一般会計

令和4年度の一般会計決算は、寄附金の減少や子育て世帯臨時特例給付金事業の減少により、歳入歳出ともに前年度を下回る決算となりました。実質収支については、前年同額並みの1億8,756万円を確保しています。

地方債残高は、全会計で前年度比△9,109万円の84億4,059万円。基金残高は、一般会計で前年度比＋6,276万円の18億2,087万円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の令和4年度末の納付金残高は前年度比＋8,161万円の合計3億1,511万円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



令和4年度の主な事業としては、消防庁舎建設に伴う役場旧庁舎解体工事、老朽化に伴う公営住宅の長寿命化工事更新、町道駅前西三号線歩道整備工事などを行いました。

また、国の直営事業となりますが、「国営緊急農地再編整備事業」に着手して8年目となり、現在鋭意工事に取り組んでいます。今後も国や北海道の制度を活用した対策を進めていきます。

なお、令和4年度予算に計上していますが、事業の進捗状況や国の予算措置時期などの要因から「担い手確保・経営強化支援事業」、「体育施設管理用車両購入事業」、「堆肥センター攪拌機修繕事業」に係る予算合計額3,132万円は令和5年度に繰り越して実施します。

翌年度への繰越事業

一般会計

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 調定未済額	一般財源
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業補助	24,203,000	24,203,000	0	道支出金 24,203,000	0
6 農林水産業費	1 農業費	堆肥センター攪拌機修繕事業	736,000	736,000	0	0	736,000
10 教育費	7 保健体育費	体育施設管理用車両購入事業	6,380,000	6,380,000	0	地方債 6,200,000	180,000
合 計			31,319,000	31,319,000	0	30,403,000	916,000

決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	5,632,108	5,885,511	△ 253,403	△ 4.3
	歳出合計 B	5,443,632	5,697,379	△ 253,747	△ 4.5
	歳入歳出差引額 C=A-B	188,476	188,132	344	0.2
	翌年度に繰越すべき財源 D	916	3,535	△ 2,619	皆増
	実質収支額 E=C-D	187,560	184,597	2,963	1.6
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	2,963	15,236	△ 12,273	△ 80.6
	財政調整基金積立額 G	5	42	△ 37	△ 88.1
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
実質単年度収支額 J=F+G+H-I		2,968	15,278	△ 12,310	△ 80.6

令和4年度の一般会計歳入総額は前年度比△2億5,340万円(△4.3%)の56億3,210万円となりました。これは寄附金や子育て世帯臨時特例給付金事業の減少による国庫支出金の減額が主な要因です。

主要財源である地方交付税は、普通交付税が3,928万円の増、特別交付税が4,463万円の増となった影響により、総額が前年度比+8,391万円(+3.4%)の25億508万円となりました。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税額については、臨時財政対策債の抑制により総額が前年度比△4,881万円(△2.2%)の21億15万円となっています。令和4年度算定では、基準財政需要額が過去最高値、基準財政収入額が過去2番目の数値となっており、税收の75%相当は、普通交付税において減額算定となりますが、残りの25%相当は町の留保財源確保につながっています。

基金については、雪森考舎への出資金で森林環境譲与税基金等について一部取り崩しはありましたが、減債基金に1,500万円、公共施設整備基金に1,000万円、国営緊急農地再編整備事業基金に1,000万円、など、合計で1億1,166万円を積み立てることができたため、基金総額については前年度比+6,275万円(+3.6%)となりました。

町債は事業規模の減少により、前年度比△1億3,229万円(△25.2%)の3億9,225万円、地方債残高については、前年度比△2億8,038万円(△4.0%)の68億1,528万円となりました。

令和4年度一般会計歳出総額は前年度比△2億5,374万円(△4.5%)の54億4,363万円となりました。

公債費については平成28年度をピークに減少傾向にありましたが、令和2年度で下げ止まりとなり、令和3年度に猶予特例債の満期一括償還があることから一旦増額しました。役場新庁舎の元金償還が始まる令和7年度まで横ばい傾向が続く見込みです。

財政(決算)の状態を示す指標のうち、実質収支は1億8,756万円の黒字で、実質単年度収支は296万円の黒字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母となる歳入で臨時財政対策債や減収補填債特例分が減収したことや分子となる歳出で公債費や物件費等が増額したことから、+4.5ポイント増の88.1%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（令和4年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	6.1%	25.0%
将来負担比率	44.7%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

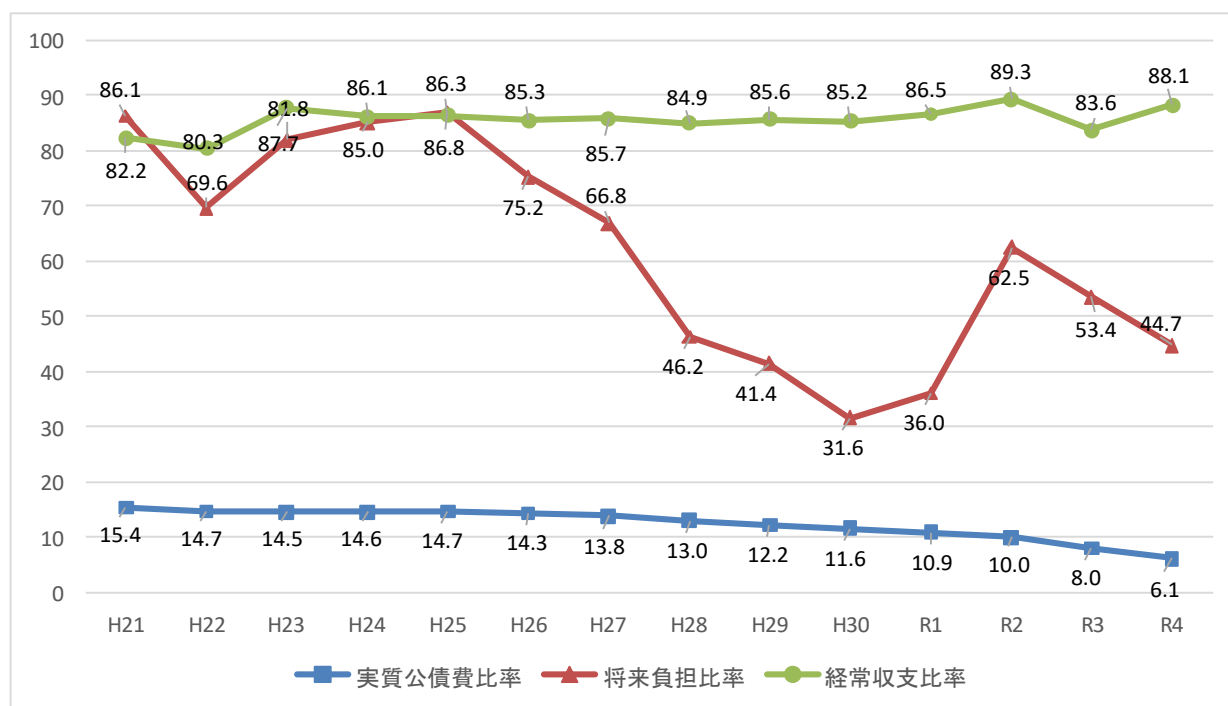
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、公債費の減少等により6.1%と1.9ポイントの減となりました。将来負担比率は44.7%で8.7ポイントの減となっています。将来負担比率の減少については、公債費の減少や基金の積立てによる基金の増額が主な要因です。

これらの比率は、今後の消防庁舎整備事業や国営緊急農地再編整備事業の借入による増加が見込まれるため、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



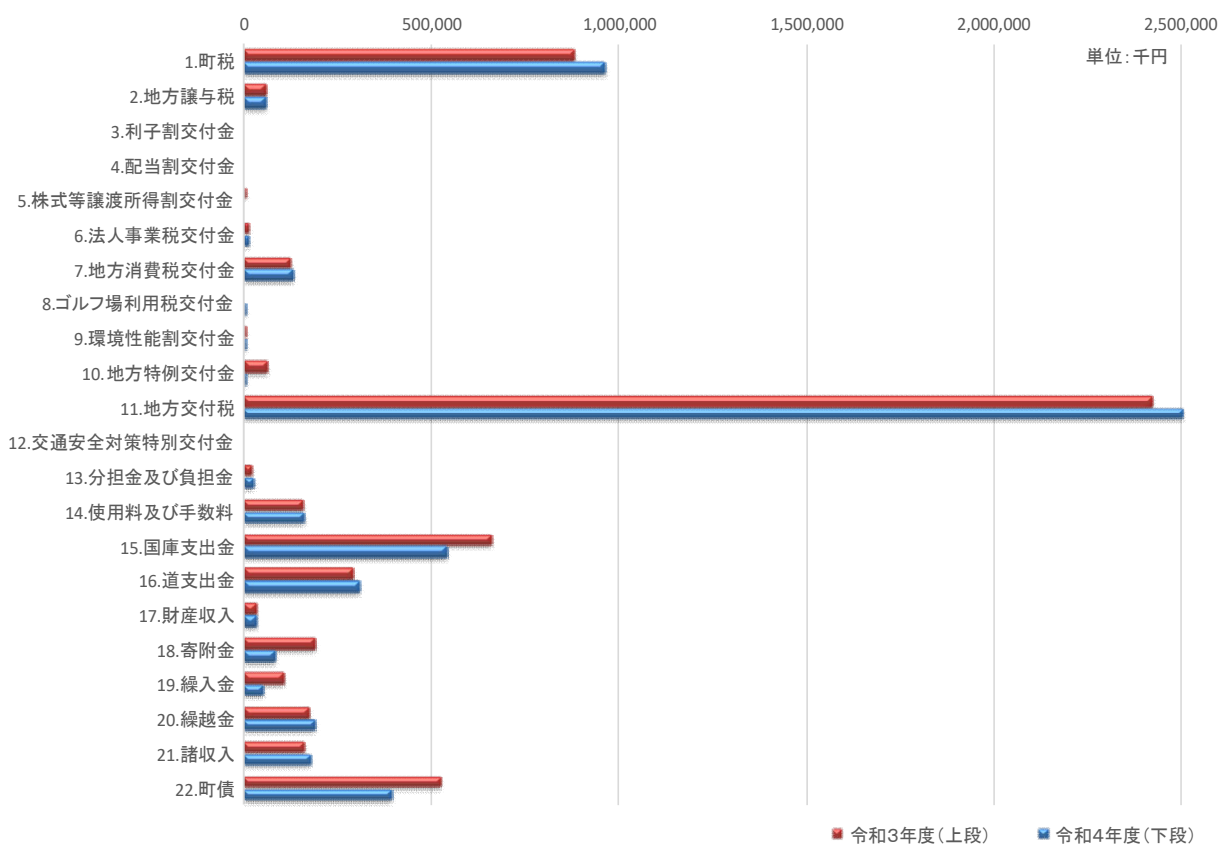
(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一般会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	構成比
1. 町税		949,690	968,646	961,186	3,625	3,835	99.2	17.1
2. 地方譲与税		58,973	58,973	58,973	0	0	100.0	1.0
3. 利子割交付金		255	255	255	0	0	100.0	0.0
4. 配当割交付金		1,874	1,874	1,874	0	0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,512	1,512	1,512	0	0	100.0	0.0
6. 法人事業税交付金		10,440	10,440	10,440	0	0	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金		131,530	131,530	131,530	0	0	100.0	2.3
8. ゴルフ場利用税交付金		2,572	2,572	2,572	0	0	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金		4,785	4,785	4,785	0	0	100.0	0.1
10. 地方特例交付金		2,328	2,328	2,328	0	0	100.0	0.0
11. 地方交付税		2,505,088	2,505,088	2,505,088	0	0	100.0	44.5
12. 交通安全対策特別交付金		600	556	556	0	0	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金		23,635	23,689	23,689	0	0	100.0	0.4
14. 使用料及び手数料		156,767	162,141	159,912	0	2,229	98.6	2.8
15. 国庫支出金		493,647	542,121	542,121	0	0	100.0	9.6
16. 道支出金		274,597	305,397	305,397	0	0	100.0	5.4
17. 財産収入		31,661	31,220	31,220	0	0	100.0	0.6
18. 寄附金		81,502	83,471	83,471	0	0	100.0	1.5
19. 繰入金		48,914	48,913	48,913	0	0	100.0	0.9
20. 繰越金		184,597	188,132	188,132	0	0	100.0	3.3
21. 諸収入		170,313	178,923	175,904	1,251	1,768	98.3	3.1
22. 町債		370,400	392,250	392,250	0	0	100.0	7.0
合 計		5,505,680	5,644,816	5,632,108	4,876	7,832	99.8	100.0

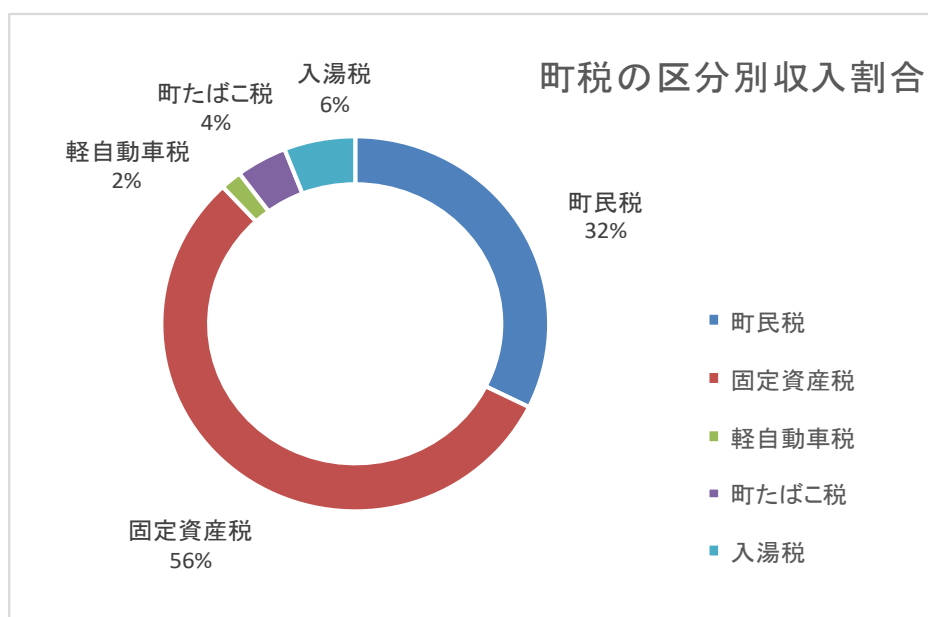
収入額の前年度比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税 目		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収納率
現年課税分	町民税	個人	238,854	251,380	250,359	1,021	99.6
		法人	60,141	60,327	60,030	297	99.5
		計	298,995	311,707	310,389	1,318	99.6
	固定資産税	一般	535,081	535,401	535,092	309	99.9
		交付金	89	89	89	0	100.0
		計	535,170	535,490	535,181	309	99.9
	軽自動車税	環境性能割	726	727	727	0	100.0
		種別割	16,292	16,292	16,292	0	100.0
		計	17,018	17,019	17,019	0	100.0
	町たばこ税		40,772	40,773	40,773	0	100.0
	入湯税		56,793	56,793	56,793	0	100.0
	計		948,748	961,782	960,155	1,627	99.8
滞納繰越分	町民税	個人	440	4,998	440	4,558	8.8
		法人	1	390	66	324	16.9
		計	441	5,388	506	4,882	9.4
	固定資産税	一般	500	1,320	515	805	39.0
	軽自動車税	種別割	1	156	10	146	6.4
	計		942	6,864	1,031	5,833	15.0
	合 計		949,690	968,646	961,186	7,460	99.2



町税の収入総額は、9億6,118万円で前年度比+7,918万円(+9.0%)の増となりました。町税全体としてはコロナ禍前の水準まで増加しましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コロナ前と比べると町民税や入湯税で減収となっています。

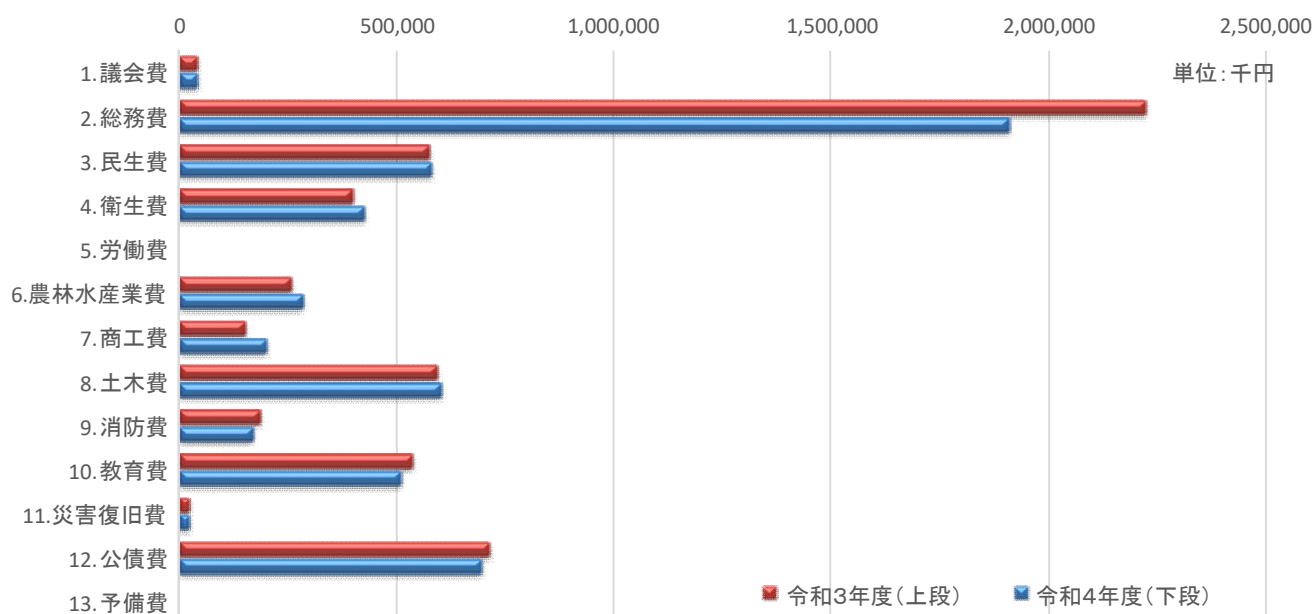
滞納繰越分を含む収納率は99.2%と前年度から0.1ポイント増となっています。

一般会計
(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	42,470	41,733		737	98.3	0.8
2. 総務費	2,023,291	1,907,122		116,169	94.3	35.0
3. 民生費	537,823	580,242		(42,419)	107.9	10.7
4. 衛生費	441,022	426,726		14,296	96.8	7.8
5. 労働費	2,133	2,131		2	99.9	0.0
6. 農林水産業費	263,258	283,029	24,939	(44,710)	107.5	5.2
7. 商工費	202,704	198,450		4,254	97.9	3.6
8. 土木費	561,428	601,663		(40,235)	107.2	11.1
9. 消防費	174,479	170,927		3,552	98.0	3.1
10. 教育費	534,732	508,923	6,380	19,429	95.2	9.3
11. 災害復旧費	23,482	26,109		(2,627)	111.2	0.5
12. 公債費	696,663	696,577		86	100.0	12.8
13. 予備費	2,195	0		2,195	0.0	0.0
合 計	5,505,680	5,443,632	31,319	30,729	98.9	100.0

支出額の前年度比較



歳出総額は前年度から減額となっており、特に減少の大きい総務費は臨時給付金事業の減少に伴うものです。

国民健康保険事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	144,572	150,908	144,732	130	6,046	95.9	67.4
2. 財産収入	1	1	1	0	0	0.0	0.0
3. 繰入金	55,445	55,447	55,447	0	0	100.0	25.8
4. 繰越金	813	813	813	0	0	100.0	0.4
5. 諸収入	13,574	13,684	13,684	0	0	100.0	6.4
6. 国庫支出金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
合 計	214,405	220,853	214,677	130	6,046	97.2	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	204,019	203,715	0	304	99.9	95.5
2. 保健事業費	50	50	0	0	100.0	0.0
3. 基金積立金	8,601	8,601	0	0	100.0	4.0
4. 諸支出金	1,235	1,184	0	51	95.9	0.6
5. 予備費	500	0	0	500	0.0	0.0
合 計	214,405	213,550	0	855	99.6	100.0

令和4年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が前年度比△1,168万円(△5.2%)の2億1,467万円、歳出総額は前年度比△1,199万円(△5.3%)の2億1,355万円となりました。国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分を含め2.0ポイント減の95.9%となりました。

なお、収支見込みから、国民健康保険基金に860万円を積み立てました。これにより、国民健康保険基金の令和4年度末現在高は8,772万円となっています。

実質収支は112万円の黒字で令和5年度に繰り越しています。

**後期高齢者医療特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	38,799	38,880	38,880	0	0	100.0	65.5
2. 繰入金	21,981	20,399	20,399	0	0	100.0	34.4
3. 繰越金	50	51	51	0	0	100.0	0.1
4. 諸収入	359	40	40	0	0	100.0	0.1
合 計	61,189	59,370	59,370	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	1,310	1,125	0	185	85.9	1.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	59,474	58,169	0	1,305	97.8	98.0
3. 諸支出金	355	40	0	315	11.3	0.1
4. 予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
合 計	61,189	59,334	0	1,855	97.0	100.0

令和4年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が前年度比＋384万円（＋6.9％）の5,937万円、歳出総額は前年度比＋385万円（＋7.0％）の5,933万円となりました。

実質収支は5万円の黒字で、令和5年度に繰り越しています。

**簡易水道事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	113,228	114,291	113,650	0	641	99.4	21.2
2. 国庫支出金	15,315	15,315	15,315	0	0	100.0	2.9
3. 繰入金	73,600	72,700	72,700	0	0	100.0	13.5
4. 繰越金	552	552	552	0	0	100.0	0.1
5. 諸収入	17,302	16,899	16,899	0	0	100.0	3.1
6. 町債	317,900	317,900	317,900	0	0	100.0	59.2
合 計	537,897	537,657	537,016	0	641	99.9	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	29,400	28,746	0	654	97.8	5.4
2. 管理費	87,394	87,032	0	362	99.6	16.2
3. 建設改良費	353,077	352,727	0	350	99.9	65.8
4. 公債費	67,965	67,867	0	98	99.9	12.7
5. 予備費	61	0	0	61	0.0	0.0
合 計	537,897	536,372	0	1,525	99.7	100.0

令和4年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が前年度比＋1億5,001万円（＋38.8%）の5億3,701万円、歳出総額は前年度比＋1億4,992万円（＋38.8%）の5億3,637万円となりました。この増額要因は、市街地区簡易水道配水管更新工事、曽我地区配水管更新工事、市街地区簡易水道配水施設再整備基本設計業務などの実施に伴うもので、歳入の町債、歳出の建設改良費が大幅に増額しています。水道使用料は、前年度比＋360万円（＋3.3%）の1億1,365万円となりました。

実質収支は64万円の黒字で、令和5年度に繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）は生じませんでした。

公共下水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	100	150	150	0	0	100.0	0.1
2. 使用料及び手数料	47,203	47,351	47,287	0	64	99.9	22.4
3. 国庫支出金	21,569	10,018	10,018	0	0	100.0	4.7
4. 繰入金	135,719	134,900	134,900	0	0	100.0	63.8
5. 繰越金	527	528	528	0	0	100.0	0.2
6. 諸収入	1	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
7. 町債	29,900	18,400	18,400			100.0	8.7
合 計	235,019	211,347	211,283	0	64	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	30,944	30,600	0	344	98.9	14.5
2. 管理費	57,246	56,720	0	526	99.1	26.9
3. 建設改良費	44,947	21,561	0	23,386	48.0	10.2
4. 公債費	101,882	101,795	0	87	99.9	48.3
5. 予備費	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
合 計	235,019	210,676	0	24,343	89.6	100.0

令和4年度の公共下水道事業特別会計は、歳入総額が前年度比+2,065万円(+10.8%)の2億1,128万円で、歳出総額は前年度比+2,057万円(+10.8%)の2億1,067万円となりました。令和2年度に策定した公共下水道ストックマネジメント計画のに基づき維持管理を行っており、前年度より微増の決算となっています。下水道使用料は、前年度比+10万円(+0.2%)の4,728万円となりました。

実質収支は60万円の黒字で、令和5年度に繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
2. 使用料及び手数料	402	453	453	0	0	100.0	3.3
3. 繰入金	5,020	4,506	4,506	0	0	100.0	32.5
4. 繰越金	50	108	108	0	0	100.0	0.8
5. 諸収入	1	0	0	0	0	0.0	0.0
6. 町債	8,800	8,800	8,800	0	0	100.0	63.5
合 計	14,274	13,867	13,867	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	41	35	0	6	85.4	0.3
2. 管理費	10,655	10,365	0	290	97.3	74.7
3. 公債費	3,528	3,467	0	61	98.3	25.0
4. 予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
合 計	14,274	13,867	0	407	97.1	100.0

令和4年度の農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が前年度比＋808万円（＋139.9%）の1,386万円、歳出総額は前年度比＋819万円（＋144.5%）の1,386万円となりました。この増額要因は、昆布地区農業集落施設の更新事業に伴う負担金増額によるものです。

実質収支は令和5年度から公共下水道事業特別会計との統合に伴い、収支は0円となっています。

農業集落排水事業特別会計は赤字ではないため、財政健全化法における資金不足比率（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）は生じませんでした。

なお、農業集落排水事業については、隣接する蘭越町との広域事業により管理を行っています。